



## 2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年4月30日

上場会社名 兵機海運株式会社 上場取引所 東  
コード番号 9362 URL <https://www.hyoki.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大東 慶治  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 梅崎 慎一 TEL 078-940-2351  
定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月27日  
有価証券報告書提出予定日 2025年6月30日  
決算補足説明資料作成の有無：無  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期の業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	13,726	△6.2	548	5.4	618	△8.9	435	△15.0
2024年3月期	14,636	△20.3	519	△7.2	678	10.9	512	16.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	364.26	—	9.2	4.9	4.0
2024年3月期	431.03	—	12.2	5.3	3.6

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 9百万円 2024年3月期 9百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	12,546	4,853	38.7	4,054.87
2024年3月期	12,939	4,609	35.6	3,873.25

(参考) 自己資本 2025年3月期 4,853百万円 2024年3月期 4,609百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	877	△153	△788	1,977
2024年3月期	908	74	△737	2,043

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	—	—	130.00	130.00	154	30.2	3.7
2025年3月期	—	—	—	115.00	115.00	137	31.6	2.9
2026年3月期（予想）	—	—	—	115.00	115.00		31.3	

### 3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	2.0	580	5.8	630	1.9	440	1.1	367.63

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期	1,224,000株	2024年3月期	1,224,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期	27,157株	2024年3月期	33,849株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	1,194,871株	2024年3月期	1,188,412株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 貸借対照表 .....	6
(2) 損益計算書 .....	8
(3) 株主資本等変動計算書 .....	10
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(持分法損益等) .....	13
(セグメント情報等の注記) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、長年続いたデフレ経済を脱却し、幅広い分野で物価が上昇するインフレ経済の局面に入りました。前半は物価上昇に賃上げが追い付かず個人消費が足踏みしたものの、7月には日経平均が史上最高値を更新し、期中以降は実質賃金の改善により国内消費に復調が見られました。また、好調なインバウンド需要も国内消費の押し上げに一定の影響を与えました。一方で、期末にかけては、ウクライナ情勢及び中東情勢の停戦を巡る交渉の難航ならびに米国新政権の関税政策等により、先行きに不安定感が懸念される状況で推移いたしました。

このような状況下におきまして、当社は「安全・迅速・信頼」をモットーに、国民生活と企業活動のライフラインを支える物流業者として、如何なる時世にも顧客に対する輸送責任を果たす「堅実な兵機」との信頼を得るべく、事業展開を進めてまいりました。

内航事業では、上昇が続く運航コストを改善するため、海上運賃改定交渉を継続実施しました。また、所属船団数を維持して輸送責任を果たすため、備船料改善や新規備船開拓に努めました。

外航事業では、前期好調であった建機輸送が、下期以降は競合により取扱いが減少しました。一方で、台湾及び韓国向けの取扱いは堅調に推移し、スポット案件獲得も収益に寄与しました。

港運事業では、為替変動や景気低迷が続く中国発着貨物の物量減少の影響などもありましたが、他部門と連携し新規案件獲得に努め、通関取扱いは輸出入ともに前期並みの件数となりました。

倉庫事業では、兵庫埠頭物流センターの固定資産税、減価償却費が負担となった事に加え、労務費上昇も利益を圧迫しました。また、契約期間終了による物量減少もあり苦戦しました。

これらの結果、当事業年度の実績は、次のとおりとなりました。

当社は、前下期（2023年10月）に、港運事業の船会社費用を売上から立替金へ変更しました。当事業年度はこの変更が通期にわたり影響したため、売上高は13,726百万円（前期比909百万円減 93.8%）と減収となりましたが、原価も同額減少したため営業利益には影響せず、営業利益は548百万円（前期比28百万円増 105.4%）となりました。一方で、前期に営業外収益として計上した貸倒引当金戻入額89百万円の剥落もあり、経常利益は618百万円（前期比60百万円減 91.1%）となりました。これらの結果、当期純利益は、435百万円（前期比77百万円減 85.0%）となりました。

当事業年度におけるセグメントの営業状況は次のとおりです。

#### ① 海運事業

（イ）内航事業・・・運航コストの上昇が続くなか、適正運賃への改定を顧客へ継続交渉をするとともに、当社所属船団を維持し、安定的な輸送サービスを提供し続けるため、各船主への定期備船料の増額実施及び船主と一体となり新造船を就航させました。また、航海期間の短い輸送にはトリップ備船の積極的な配船や輸送ニーズに応じて台船を使用したプラント輸送などにより、収益の底上げと利益率改善を実施しました。一方で、主要顧客の工場設備の更新にともなう出荷休止期間があり、輸送取扱量が減少したこと及び社艇の不稼働期間もあり、売上は伸び悩みました。

結果としまして、取扱量が1,777千トン（前期比 97.5%）と減少しました。売上高は6,855百万円（前期比74百万円減 98.9%）と微減となりましたが、営業利益は339百万円（前期比31百万円増 110.1%）と増益になりました。

（ロ）外航事業・・・韓国、台湾向けの鉄鋼製品は堅調な取扱いで前年並みで推移し、設備輸送案件などスポット貨物は順調に取扱いを伸ばしました。また、円安レートによる影響でドル建て海上運賃の売上にプラス効果が表れ、収益の下支えとなりました。一方で、外航事業の主力貨物の一つである中国、中央アジア向けの建機輸送は、当事業年度後半にかけてRORO船との集荷競争により前年対比で取扱量が減少しました。

結果としまして、売上高は1,490百万円（前期比196百万円増 115.2%）、営業利益は235百万円（前期比134百万円増 232.8%）と増収増益になりました。

## ② 港運・倉庫事業

（イ）港運事業・・・欧米各国が利下げに向かうなか、日本は利上げ機会を伺う展開により歴史的な円安がひと段落しました。また、日本の主要な貿易相手国である中国経済の停滞などもあり、輸出入取引を行う当社顧客にとって、取引形態や貿易相手国の見直しなどが顕在化してきました。当社営業の中核を担う港運事業は他のセグメントと共同セールスを実施し、新規案件の獲得に努めました。なお、トラック運送料、倉庫作業料などの費用が増加しており、また一般管理費も上昇傾向にあり、価格改定の交渉を粘り強く実施しましたが、利益改善には至りませんでした。

結果としまして、売上高は3,716百万円（前期比1,103百万円減 77.1%）となり、営業損失は18百万円（前期は営業利益101百万円）と減収減益になりました。

（ロ）倉庫事業・・・兵庫埠頭物流センターの固定資産税及び減価償却費の負担増、また、作業員人件費及び資材費高騰なども利益を圧迫しました。危険品貨物取扱いやISOタンクコンテナの保管収益は堅調に推移しましたが、一方で、神戸、大阪地区の一般貨物は伸び悩んだ事と、契約期間終了による物量減少もあり全体的なカバーには至りませんでした。神戸物流センター、兵庫埠頭物流センター両倉庫間の一体運営による取扱い貨物の配置換えや、需要が見込めるISOタンクコンテナ蔵置場や定温倉庫の拡大、効率的な人員の配置など神戸地区倉庫事業の運用の見直しが課題となりました。

結果としまして、売上高は1,664百万円（前期比71百万円増 104.5%）となり、営業損失は8百万円（前期は営業利益8百万円）と増収減益になりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における総資産額は12,546百万円となり、前事業年度末と比較して392百万円減少いたしました。流動資産は3,907百万円となり、前事業年度末と比較して71百万円減少いたしました。これは主に、短期貸付金の増加24百万円等に対して、現金及び預金の減少65百万円、売掛金の減少22百万円、契約資産の減少11百万円等によるものであります。固定資産は8,639百万円となり、前事業年度末と比較して321百万円減少いたしました。これは主に、固定資産の取得による増加100百万円等に対して、時価の下落等による投資有価証券の減少75百万円、減価償却による固定資産の減少404百万円等によるものであります。

当事業年度末における負債総額は7,693百万円となり、前事業年度末と比較して635百万円減少いたしました。流動負債は3,618百万円となり、前事業年度末と比較して549百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金の減少566百万円、支払手形の減少47百万円等に対して、未払法人税等の増加113百万円等によるものであります。固定負債は4,074百万円となり、前事業年度末と比較して86百万円減少いたしました。これは主に、繰延税金負債の減少45百万円、長期借入金の減少41百万円等に対して、退職給付引当金の増加27百万円等によるものであります。

当事業年度末における純資産額は4,853百万円となり、前事業年度末と比較して243百万円増加いたしました。これは主に、配当金の支払による繰越利益剰余金の減少154百万円、その他有価証券評価差額金の減少66百万円等に対して、当期純利益の計上による繰越利益剰余金の増加435百万円等によるものであります。

これらの結果、当事業年度末における自己資本比率は38.7%となり、前事業年度末と比較して3.1ポイントの上昇となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は877百万円（前期は908百万円の獲得）となりました。

主な内訳は、税引前当期純利益623百万円、減価償却費404百万円等に対して、法人税等の支払額122百万円等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は153百万円（前期は74百万円の獲得）となりました。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出118百万円、長期貸付けによる支出24百万円、短期貸付金の増加額19百万円等に対して、長期貸付金の回収による収入8百万円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は788百万円（前期は737百万円の使用）となりました。

主な内訳は、長期借入金の返済による支出1,057百万円、短期借入金の純減少額450百万円、配当金の支払額153百万円等に対して、長期借入れによる収入900百万円によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率（%）	35.6	38.7
時価ベースの自己資本比率（%）	23.0	29.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	6.5	6.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	27.8	23.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

#### (4) 今後の見通し

次期の経営環境の見通しにつきましては、国内は食料品や生活必需品の断続的な値上げが続いておりますが、物価上昇率を上回る実質賃金の改善が継続されれば、個人消費は緩やかな上昇が続くと予想されます。また、企業間取引における価格転嫁の商習慣が定着すれば、国内企業の設備投資も人手不足対応やサプライチェーンの見直しにより、持ち直しが続くと予想されます。一方で、海外に目を向けると米国政策による関税引き上げにともなう貿易摩擦の激化、地政学リスクの高まりなどの不確定要素による日本経済及び世界経済に及ぼす悪影響が懸念されます。

そのような状況下、内航事業では船舶運航費用の増加による収益悪化、船員不足及び船員高齢化によるオーナー船主の廃業が課題となっております。安定した責任輸送を果たすには、当社所属船団の維持及び新規船主を迎え入れて船団を増強する施策が不可欠となります。その為にも適正運賃を收受する必要がありますので、顧客に対しては継続的な運賃改定交渉を実施するとともに、当社はオペレーターとして所属船団の船主経済も改善するように協力していきます。また、無事故無災害の継続及び船員の労務環境の改善に向けた積極的な設備投資を推進し、慢性的な船員、船員不足に対策を講じ、船舶不稼働による収益機会損失を軽減してまいります。

外航事業では、中国、中央アジア向けの建機輸送はRORO船との受注競争が厳しくなっており、建機以外の受注開拓が課題となっておりますので、鉄鋼、設備機器、ゴム製品など建機と積み合わせが出来る貨物の集荷営業を強化いたします。積み合わせにより積載率を向上させ、1航海当たりの利益率の向上も目指します。また、スポット案件の受注には、外航海上輸送だけでなく、当社の他部署と連携し、国内陸上輸送や通関業務まで含めた一貫輸送の提案をして受注拡大に努めてまいります。

港運事業では、中国経済の停滞などにより当社主要顧客の取扱いが伸び悩んでおりますので、新規取引先の拡大が課題となっております。陸上輸送を依頼する協力会社不足にともなう原価上昇や当社の一般管理費も賃金改定等により上昇しておりますので、利益率の改善が課題となっております。既存顧客へ価格転嫁を粘り強く申し入れるとともに、システムを活用した業務の効率化に努めます。また、他部署と共同で物流効率化、大型貨物の荷役提案や海陸を組み合わせたモーダルシフトの推進を実施し、取引顧客の拡大を図ります。特に、関西地区においては、大阪・関西万博後の統合型リゾート（IR）の建設も始まりますので、需要の取り込みを図ります。

倉庫事業では、港運事業に連動して普通品の取扱いが伸び悩んでおります。新設倉庫が郊外に建設され、当社倉庫の拠点となる港湾地区を通過する輸出入通関にともなう貨物の集荷が課題となっております。また、倉庫作業員の確保、人員の効率的な配置及び価格競争に巻き込まれない高付加価値貨物の取扱いが出来る人材、設備の整備が必要となっております。高収益が見込め顧客ニーズのある危険品、定温貨物及び重量貨物などの取扱量を増やせるように設備投資を行ってまいります。貨物の集荷に関しましては、営業推進部署と一体となって対外的なアピールの場を持ち、倉庫部門独自の営業も積極展開してまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,043	1,977
受取手形	33	29
売掛金	1,401	1,378
契約資産	20	8
原材料及び貯蔵品	25	31
前払費用	35	25
短期貸付金	54	78
その他	367	378
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	3,978	3,907
固定資産		
有形固定資産		
建物及び建物付属設備（純額）	3,109	2,952
構築物（純額）	220	190
機械及び装置（純額）	16	11
船舶（純額）	603	536
車両運搬具（純額）	57	14
工具、器具及び備品（純額）	20	22
土地	2,566	2,566
リース資産（純額）	38	34
建設仮勘定	—	27
有形固定資産合計	6,633	6,356
無形固定資産		
借地権	4	4
電話加入権	9	9
施設利用権	0	0
リース資産	27	13
ソフトウェア	19	33
無形固定資産合計	60	60
投資その他の資産		
投資有価証券	2,154	2,078
関係会社株式	20	20
長期貸付金	15	26
長期保証金	34	35
その他	60	80
貸倒引当金	△18	△18
投資その他の資産合計	2,266	2,222
固定資産合計	8,960	8,639
資産合計	12,939	12,546

（単位：百万円）

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	152	104
買掛金	1,005	988
短期借入金	2,532	1,966
リース債務	27	25
未払金	54	83
未払法人税等	46	159
未払消費税等	66	20
契約負債	—	10
預り金	121	90
賞与引当金	161	169
流動負債合計	4,168	3,618
固定負債		
長期借入金	3,303	3,262
リース債務	36	11
退職給付引当金	494	521
船舶修繕引当金	9	6
未払役員退職慰労金	11	11
繰延税金負債	306	261
固定負債合計	4,161	4,074
負債合計	8,329	7,693
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	612	612
資本剰余金		
資本準備金	33	33
その他資本剰余金	—	0
資本剰余金合計	33	34
利益剰余金		
利益準備金	153	153
その他利益剰余金		
別途積立金	600	600
繰越利益剰余金	2,079	2,359
利益剰余金合計	2,832	3,112
自己株式	△72	△58
株主資本合計	3,405	3,700
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,198	1,131
繰延ヘッジ損益	6	20
評価・換算差額等合計	1,204	1,152
純資産合計	4,609	4,853
負債純資産合計	12,939	12,546

## （2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当事業年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
売上高	14,636	13,726
売上原価	12,081	11,088
売上総利益	2,554	2,638
販売費及び一般管理費	2,035	2,090
営業利益	519	548
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	67	87
受取出向料	3	3
為替差益	14	0
貸倒引当金戻入額	89	0
その他	22	23
営業外収益合計	198	115
営業外費用		
支払利息	33	38
その他	5	7
営業外費用合計	39	45
経常利益	678	618
特別利益		
受取保険金	—	2
投資有価証券売却益	—	9
子会社清算益	30	—
特別利益合計	30	11
特別損失		
災害による損失	—	6
特別損失合計	—	6
税引前当期純利益	709	623
法人税、住民税及び事業税	161	232
法人税等調整額	36	△44
法人税等合計	197	188
当期純利益	512	435

## 売上原価明細書

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

区分	注記 番号	科目			合計	
		内航・港運費 (百万円)	外航費 (百万円)	倉庫費 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 労務費		—	—	247	247	2.0
船員費		80	—	—	80	0.7
小計		80	—	247	328	2.7
II 経費						
1 支払運賃		2,663	794	—	3,457	28.6
2 保険料		47	0	17	66	0.6
3 運航費		97	8	—	106	0.9
4 その他荷捌費		6,740	311	721	7,773	64.3
5 修繕費		20	—	21	42	0.4
6 減価償却費		67	—	239	306	2.5
小計		9,638	1,114	999	11,752	97.3
合計		9,718	1,114	1,247	12,081	100.0

(原価計算の方法) 当社は製造業ではありませんので、特に採用している原価計算の方法はありません。

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

区分	注記 番号	科目			合計	
		内航・港運費 (百万円)	外航費 (百万円)	倉庫費 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 労務費		—	—	267	267	2.4
船員費		83	—	—	83	0.8
小計		83	—	267	351	3.2
II 経費						
1 支払運賃		2,621	855	—	3,476	31.4
2 保険料		45	0	18	64	0.6
3 運航費		91	—	—	91	0.8
4 その他荷捌費		5,624	328	769	6,722	60.6
5 修繕費		20	—	21	42	0.4
6 減価償却費		67	—	272	339	3.0
小計		8,471	1,184	1,081	10,737	96.8
合計		8,555	1,184	1,349	11,088	100.0

(原価計算の方法) 当社は製造業ではありませんので、特に採用している原価計算の方法はありません。

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	612	33	33	153	600	1,703	2,456	△84	3,017
当期変動額									
剰余金の配当						△136	△136		△136
当期純利益						512	512		512
自己株式の取得								△0	△0
譲渡制限付株式報酬						△0	△0	12	11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	375	375	12	387
当期末残高	612	33	33	153	600	2,079	2,832	△72	3,405

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	765	3	768	3,786
当期変動額				
剰余金の配当				△136
当期純利益				512
自己株式の取得				△0
譲渡制限付株式報酬				11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	432	2	435	435
当期変動額合計	432	2	435	822
当期末残高	1,198	6	1,204	4,609

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	612	33	—	33	153	600	2,079	2,832	△72	3,405
当期変動額										
剰余金の配当							△154	△154		△154
当期純利益							435	435		435
自己株式の取得									△0	△0
譲渡制限付株式報酬			0	0					14	14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	280	280	14	295
当期末残高	612	33	0	34	153	600	2,359	3,112	△58	3,700

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,198	6	1,204	4,609
当期変動額				
剰余金の配当				△154
当期純利益				435
自己株式の取得				△0
譲渡制限付株式報酬				14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△66	14	△51	△51
当期変動額合計	△66	14	△51	243
当期末残高	1,131	20	1,152	4,853

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	709	623
減価償却費	369	404
子会社清算損益（△は益）	△30	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△86	0
受取利息及び受取配当金	△69	△88
支払利息	33	38
為替差損益（△は益）	△12	0
有形固定資産売却損益（△は益）	△0	△0
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△9
退職給付引当金の増減額（△は減少）	31	27
修繕引当金の増減額（△は減少）	△3	△2
売上債権の増減額（△は増加）	347	39
仕入債務の増減額（△は減少）	16	△64
その他	△134	△17
小計	1,172	949
利息及び配当金の受取額	69	88
利息の支払額	△32	△38
法人税等の支払額	△300	△122
営業活動によるキャッシュ・フロー	908	877
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
子会社の清算による収入	30	—
有形固定資産の取得による支出	△11	△118
有形固定資産の売却による収入	8	0
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
短期貸付金の増減額（△は増加）	△7	△19
長期貸付けによる支出	△12	△24
長期貸付金の回収による収入	77	8
その他	△9	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	74	△153
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△400	△450
長期借入れによる収入	1,100	900
長期借入金の返済による支出	△1,259	△1,057
リース債務の返済による支出	△42	△27
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△135	△153
財務活動によるキャッシュ・フロー	△737	△788
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	258	△65
現金及び現金同等物の期首残高	1,785	2,043
現金及び現金同等物の期末残高	2,043	1,977

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	19百万円	19百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	285	294
持分法を適用した場合の投資利益の金額	9	9

(セグメント情報等の注記)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、営業本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「海運事業」及び「港運・倉庫事業」の2つを報告セグメントとしております。

「海運事業」は、内航海運及び外航海運の事業を行い、「港運・倉庫事業」は、港湾運送事業及び倉庫事業を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	海運事業	港運・倉庫事業	
売上高			
外部顧客への売上高	8,223	6,412	14,636
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	8,223	6,412	14,636
セグメント利益	409	109	519
セグメント資産	2,016	6,828	8,845
その他の項目			
減価償却費	72	278	350
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	0	8	9

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計
	海運事業	港運・倉庫事業	
売上高			
外部顧客への売上高	8,346	5,380	13,726
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	8,346	5,380	13,726
セグメント利益又は損失（△）	575	△27	548
セグメント資産	1,934	6,567	8,501
その他の項目			
減価償却費	71	309	381
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2	89	91

## 4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	14,636	13,726
セグメント間取引消去	—	—
財務諸表の売上高	14,636	13,726

（単位：百万円）

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	519	548
セグメント間取引消去	—	—
財務諸表の営業利益	519	548

（単位：百万円）

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	8,845	8,501
全社資産（注）	4,093	4,045
財務諸表の資産合計	12,939	12,546

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物、投資有価証券等であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額（注）		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	350	381	19	23	369	404
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9	91	2	35	11	127

（注）調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に関するものであります。

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当事業年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
1株当たり純資産額	3,873.25円	4,054.87円
1株当たり当期純利益	431.03円	364.26円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当事業年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
1株当たり当期純利益		
当期純利益（百万円）	512	435
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	512	435
普通株式の期中平均株式数（千株）	1,188	1,194

（重要な後発事象）

該当事項はありません。